

託財日本 親の認知症・介護契機に お金にまつわる家族会議

投資用マンション販売
・管理の日本財託グループ（東京都新宿区、重吉勉社長）は6月4日、不動産投資家を対象に認知症・介護と、それにまつわる「お金の問題」に関する家族会議の意識調査をまとめた。

それによると、マンションオーナーは、親の認

知症または介護が必要になったことをきっかけに話し合いの場を設けることが多く、両親の健康時に比べて2・5倍に増えることがわかった。家族会議を「誰から」切り出されたかを聞いたところ、「親から子へ」が41%、「子から親へ」が59%だった。